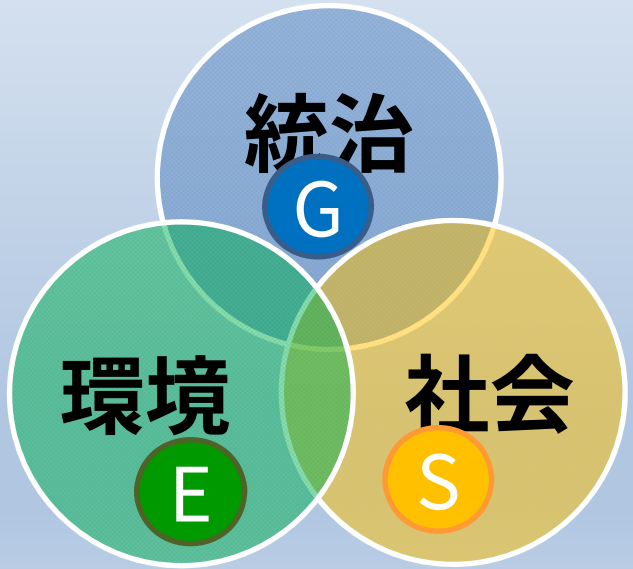
2018.10.18
内閣府消費者委員会
ヒアリング

ESG/SDGsと
消費者志向経営との関係



SDGs図版は国連広報センターより（以下同じ）

©2018 sasaya
CSR/SDGコンサルタント　伊藤園　顧問　笹谷秀光

協創力

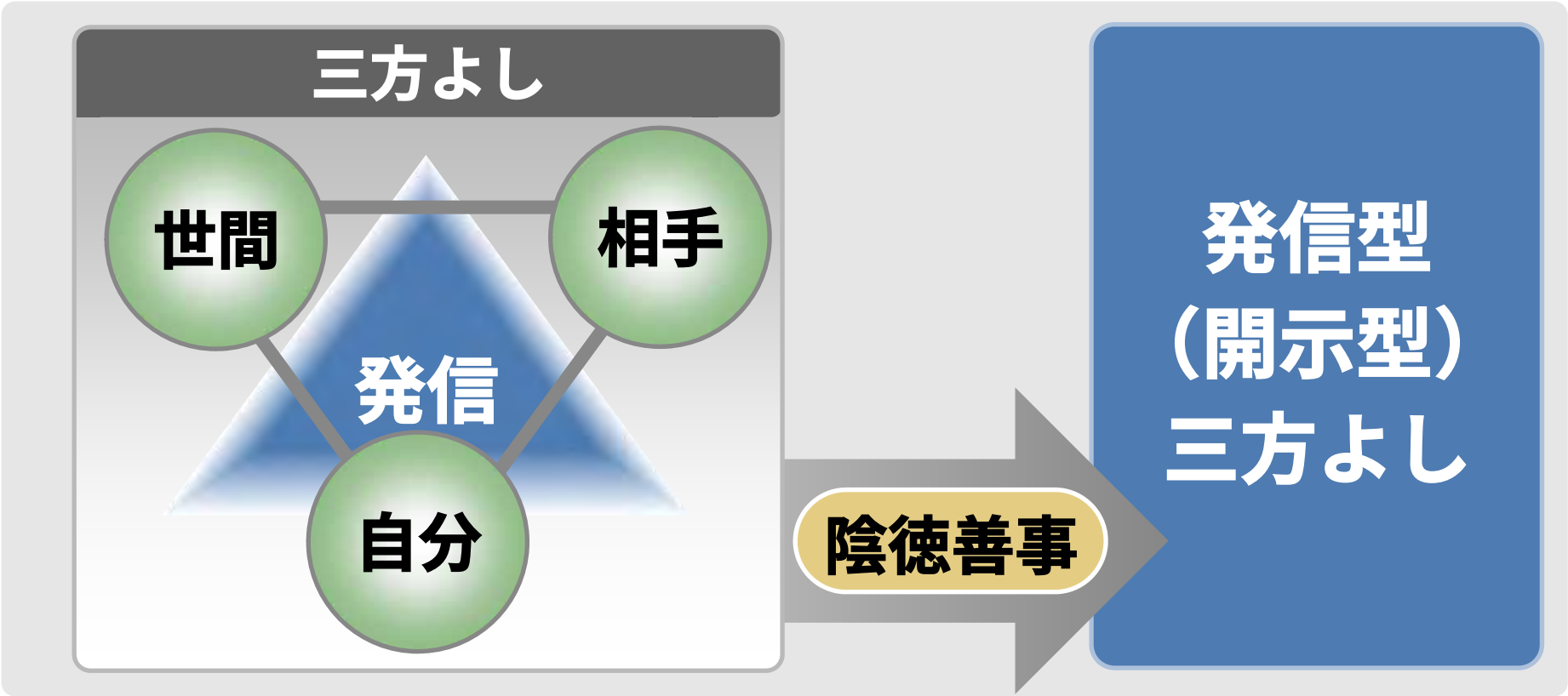
1 ESG時代の新たな競争戦略

2 SDGsとCSV

3 発信型三方よしで消費者志向経営

©2018 sasaya

「共有価値の創造」の日本的理解



©2018 sasaya

日本再興戦略とESG

＜「日本再興戦略」改訂2014＞
アベノミックス第3の矢の一環：資本市場へはスチュワードシップ・コード、企業へはコーポレートガバナンス・コードが整備。

スチュワードシップ・コード

資本市場：顧客資産の運用
資本リターンの着目した投資

機関投資家などがスチュワード(顧客からその資産の管理を委ねられた者)として、投資先の上場企業に対して持続的成長を促すための行動規範

コーポレートガバナンス・コード

企業：投資資金の受入れ
持続可能な成長に向けた企業戦略

上場企業のさまざまなステークホルダーとの関係を踏まえた適正なコーポレートガバナンスと、持続的成長を実現するための行動規範

日本経済の持続可能な成長に向けて

トリプルボトムライン

ESG

環境
（Environment）
社会
（Social）
ガバナンス
（Governance）

©2018 sasaya

ESG時代の到来　非財務情報に関する内外の流れ（赤字は日本）

ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報の開示や関連制度の動きが加速

年代	内容
1987年	報告書「Our Common Future（邦題：我ら共有の未来）」の提出
1997年	トリプルボトムラインの提唱
2003年	CSR元年
2006年	PRI（責任投資原則）発足
2010年	ISO26000（社会的責任の手引）の発行
2011年	マイケル・E・ポーター氏とマーク・R・クラマー氏によるCSV（共有価値の創造）の提唱
2014年	日本版スチュワードシップ・コードの制定　8月　「伊藤レポート1.0」発表
2015年	6月　コーポレートガバナンス・コードの適用 9月　GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRIに署名
2015年	9月　SDGsの採択　12月　パリ協定の採択
2016年	10月　GRIスタンダード発表
2017年	5月　スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定　7月　GPIFがESG指数を選定 10月　「伊藤レポート2.0」発表　12月　ジャパンSDGsアワードの発表

©2018 sasaya

持続可能性をめぐるタイムライン

2015年は、ESG元年／2018年は、SDGs 実装元年

「パリ協定」

E

E S G

「スチュワードシップコード」
「コーポレートガバナンスコード」

G

2020

東京五輪・パラリンピック

2025

2025年日本万国博覧会の大阪招致構想

2030

世界が合意した持続可能な開発目標の達成

万博ロゴは招致委員会HPより

©2018 sasaya

ESG投資とSDGsの関係　年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の発信

『GPIFが日本株指数の「JPX日経インデックス400」に採用されている企業を対象に2017年2月から3月にかけて実施したアンケート調査では、「SDGsへの取り組みを始めている」と回答した企業が24%、「SDGsへの取り組みを検討中」と答えた企業も21%を占めました。SDGsに賛同する企業が17の項目のうち自社にふさわしいものを事業活動として取り込むことで、企業と社会の「共通価値の創造」（CSV＝Creating Shared Value）が生まれます。その取り組みによって企業価値が持続的に向上すれば、GPIFにとっては長期的な投資リターンの拡大につながります。GPIFによるESG投資と、投資先企業のSDGsへの取り組みは、表裏の関係にあるといえるでしょう。』

（出典）図版・文章抜粋ともにGPIFホームページより　http://www.gpif.go.jp/operation/esg.html#b

©2018 sasaya

経団連HPより

©2018 sasaya

OSAKA-KANSAI
JAPAN
EXPO 2025

World Expo 2025
Candidate

公式ホームページより
https://www.expo2025-osaka-japan.jp/overview/

©2018 sasaya

協創力

1 ESG時代の新たな競争戦略

2 SDGsとCSV

3 発信型三方よしで消費者志向経営

©2018 sasaya

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは

●2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」の成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げた。
●この目標が、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」である。今後のサステナビリティを考えるうえでの世界の共通言語として位置付けられる。
●全ての国で取り組む、企業の役割も重視（SDGsコンパスなど）の点がMDGsとは異なる。

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

目標1（貧困）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2（飢餓）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3（保健）	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4（教育）	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5（ジェンダー）	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6（水・衛生）	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7（エネルギー）	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8（経済成長と雇用）	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
目標9（インフラ、産業化、イノベーション）	強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10（不平等）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11（持続可能な都市）	包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12（持続可能な生産と消費）	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13（気候変動）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16（平和）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17（実施手段）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

（出典）外務省ホームページ
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html

©2018 sasaya

SDGsのもうひとつの捉え方 – 5つのP

図版はすべて国際連合広報局
17目標のあてはめは筆者

©2018 sasaya

CSR再考とCSV

「企業の社会的責任」再考（Corporate Social Responsibility）

■慈善活動的(フィランソロピー） CSRから本業CSRへ

■Responsibility を Response ＋ ability ＝「社会対応力」と捉えなおす

■その上で共有価値の創造（CSV）と併用の企業戦略を構築

CSR：Corporate Social Responsibility

本業CSR：社会対応力

CSV：Creating Shared Value

共有価値の創造

社会価値 ⟷ 同時実現 ⟷ 経済価値

SDGs：Sustainable Development Goals

持続可能性の共通言語

■ SDGコンパス（企業の導入指針）でビジネスチャンスとリスク回避の両面でSDGsを活用

©2018 sasaya

CSV（共有価値の創造） ：2011年1月、マイケル･E･ポーター氏とマーク･R･クラマー氏による提唱

ISO26000のポイント：「本業CSR」と網羅的なガイダンス

- 2010年11月に国際標準化機構（ ISO：International Organization for Standardization）によって発行。
- 企業も含め組織全般の「社会的責任の手引」だが、企業ではCSRのガイダンスとして有用
- 「手引（指針）」であり認証ではないが、うまく活用すれば「羅針盤」となる

- ＣＳＲの内容
  ①七つの原則
  ②「To Doリスト」としての７つの中核主題（右図）を整理
  ③本業を通じたCSRを明示
  ④関係者の連携・協働の重視（「ステークホルダーエンゲージメント」）
  ⑤重要事項の選定・経営への統合・レポーティングなど進め方も提示

（特徴）　ソフトローであるが世界合意があり、網羅性も高く、CSRを進めるうえで汎用性が高い

・GRI,OECD,UNGC,ILOとも覚書を結び整合性を考慮（ラギ―フレームワークなど）
・ユネスコなどの機関の考えとも整合（文化遺産でのコミュニティ重視など）
・国内規格化（JIS Z 26000）、政府での議論の基準
・国内及び世界で活用（日本では上場企業には広く定着）

「7つの中核主題」の図の出典：ISO26000(JISZ26000)（以下同じ）

国際合意の取れている数少ない文書。CSRのガイダンスとして重要な規格

©2018 sasaya

ISO26000と国連グローバル・コンパクトの関係

■ **国連グローバル・コンパクトとは**

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み

■ **概要**

- 1999年　世界経済フォーラム（ダボス会議）の席上でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱
- 2000年　ニューヨークの国連本部で正式に発足
- 2004年　開催された最初のGCリーダーズ・サミットにおいて腐敗防止に関する原則が追加され、現在の形となる
- 2015年7月時点で世界約160カ国で1万3,000を超える団体（そのうち企業が約8,300）が署名

グローバルコンパクトの10原則

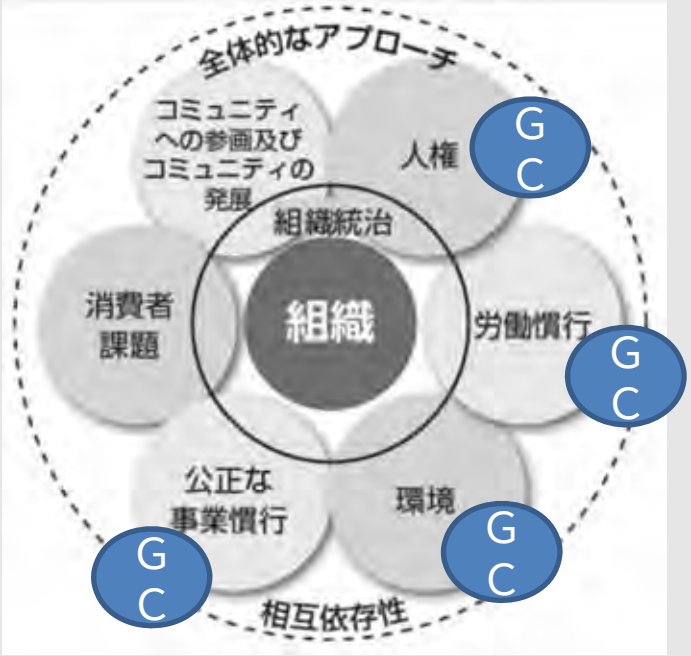
人権
- 原則1：人権擁護の支持と尊重
- 原則2：人権侵害への非加担

労 働
- 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則4：強制労働の排除
- 原則5：児童労働の実効的な廃止
- 原則6：雇用と職業の差別撤廃

環 境
- 原則7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止
- 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

7つの中核課題
→国連グローバル・コンパクトとも整合



「7つの中核主題」の図の出典：ISO26000(JISZ26000)（以下同じ）　GCのあてはめは筆者

©2018 sasaya

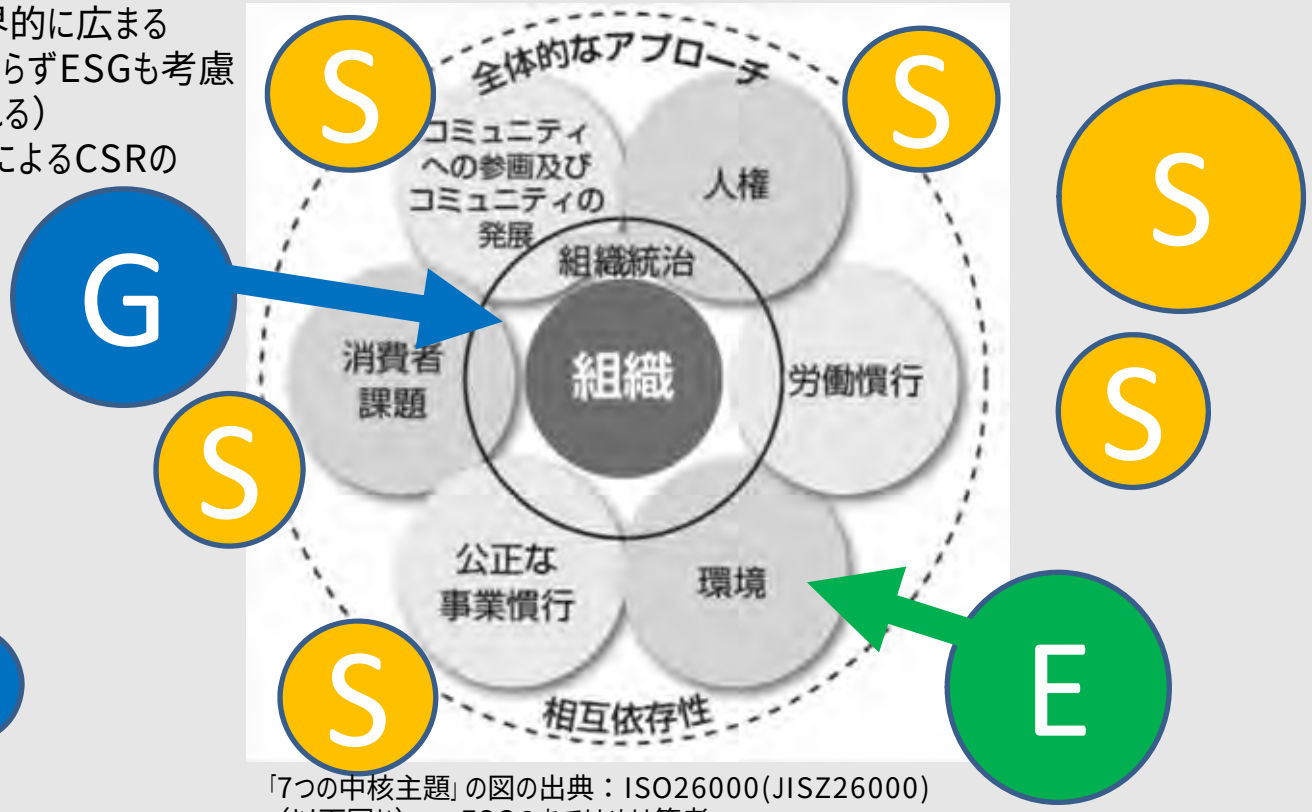
CSRとESG

- 企業の持続的成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要との考え方が世界的に広まる（投資において、財務情報のみならずESGも考慮する手法は「ESG投資」と呼ばれる）
- ESGへの対応にもISO26000によるCSRの体系が有効。

環境 E (Environment)

社会 S (Social)

ガバナンス G (Governance)

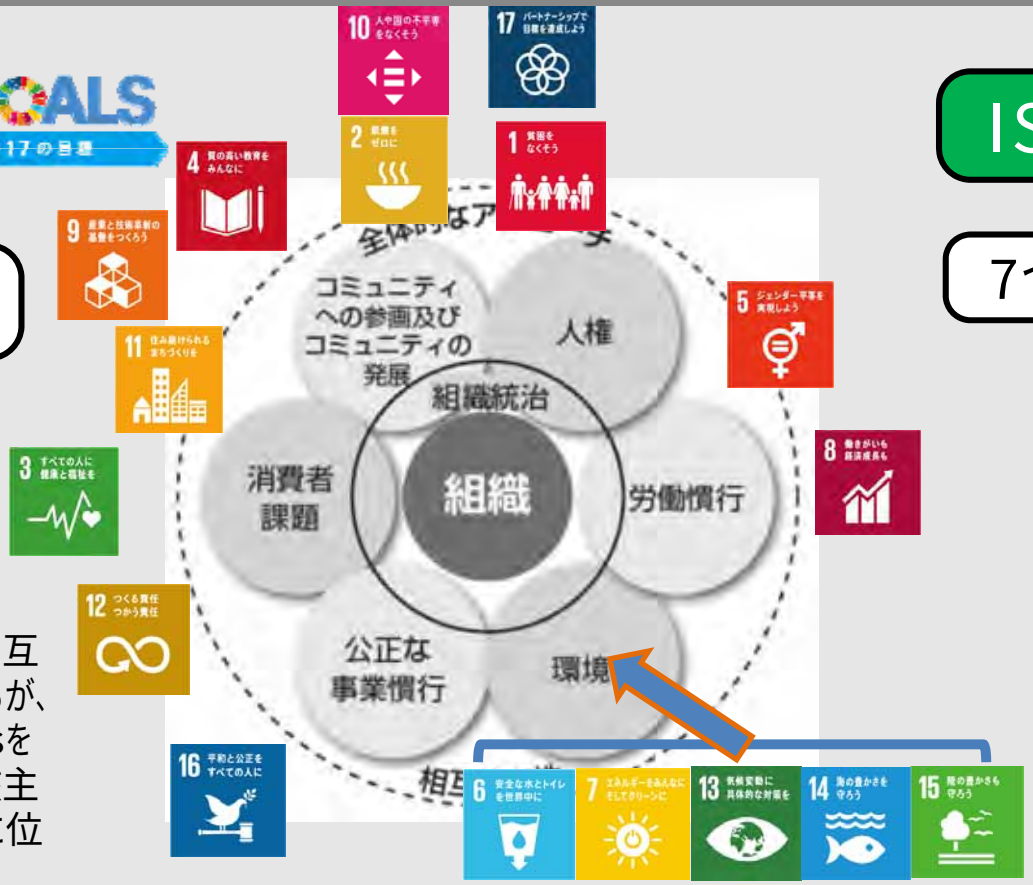


「7つの中核主題」の図の出典：ISO26000(JISZ26000)（以下同じ）　ESGのあてはめは筆者

©2018 sasaya

ISO26000とSDGsとの関連

17の目標と
169項目の達成基準



ISO26000

7つの中核主題

※　SDGsの各目標は相互関連性と不可分性があるが、理解しやすいようにSDGsをISO26000の7つの中核主題の主に関係あるところに位置付けた

（注）7つの中核主題の図の出典：社会的責任に関する手引ISO26000(JISZ26000)
SDGｓのあてはめは筆者

（注）SDGsのロゴは国連広報センター作成

©2018 sasaya

CSV

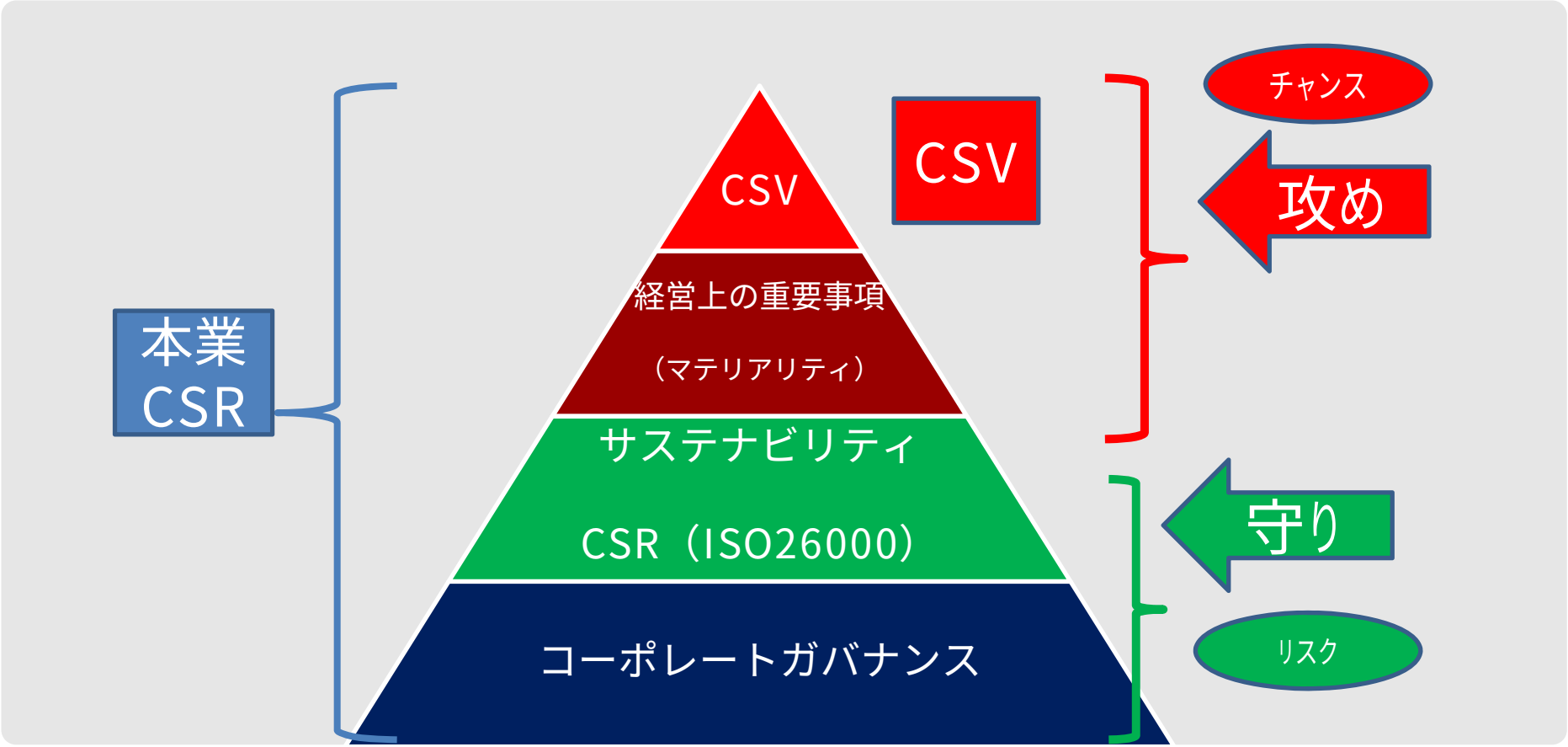
(Creating Shared Value)

共有価値の創造

©2018 sasaya

CSV（共有価値の創造）　：2011年1月、マイケル・E・ポーター氏とマーク・R・クラマー氏による提唱

CSRとCSVの関連イメージ



©2018 sasaya

SDGコンパス

SDGコンパスとは

SDGsを企業がどう活用するかを示した企業行動指針。国連グローバル・コンパクト、GRI、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が作成。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説し、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供している。

5つのステップ

SDGコンパスでは、企業がSDGsに最大限貢献できるよう、5つのステップを示している。

1. **SDGsを理解する**
2. **優先課題を決定する**
3. **目標を設定する**
4. **経営へ統合する**
5. **報告とコミュニケーションを行う**

【SDGｓは、なぜ企業にとって重要か】

1. 将来のビジネスチャンスの見極め
2. 企業の持続可能性に関わる価値の向上
3. ステークホルダーとの関係強化、新たな政策展開との同調
4. 社会と市場の安定化
5. 共通言語の使用と目的の共有

（参考）SDGsへのアプローチ

アウトサイド・イン・アプローチ

SDGsは、国際的に望ましい到達点に関しての政治的合意である。
世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定することにより、企業は現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく。

バリューチェーン

原材料の調達から製造・物流、商品企画・開発、営業・販売の企業活動を、一連の価値（Value）の連鎖(Chain)としてとらえる考え方（競争戦略の第一人者であるマイケル・E・ポーターが提唱した理論）。
SDGs に対して戦略的なアプローチを取るのであれば、まずやるべきことは、バリューチェーン全般を通じて企業の事業活動がSDGs に及ぼしている、あるいは及ぼす可能性のある正および負の影響を把握することである。

バックキャスティング

SDGsは2030年までの目標として設定し、そこから振り返って現在すべきことを考える。

（出典）図版はグローバル・ネットワーク・コンパクト・ジャパンより　http://www.ungcjn.org/sdgs/pdf/SDG_COMPASS_Jpn.pdf

©2018 sasaya

SDGsの両面（チャンスとリスク）　SDGコンパスの理解

SDGコンパス

SDGsの両面

経済価値（チャンス）

市場開拓につなぐ製品・サービス
（環境技術、IC活用等による地球課題解決）
世界の共通言語（SDGs）を用いた国内外
ステークホルダーとの関係強化など

両面のバランス

社会・環境（リスク）

事業継続リスク
（企業活動で守られるべき人権、環境、労働、腐敗防止等の問題がSDGsの目標と深く関連）

リスクマネジメントとしてのCSRが必須

経済価値の実現と競争優位

SDGsでバージョンアップしたCSV

社会・環境リスク回避と課題解決

©2018 sasaya

ジャパンSDGsアワードとは

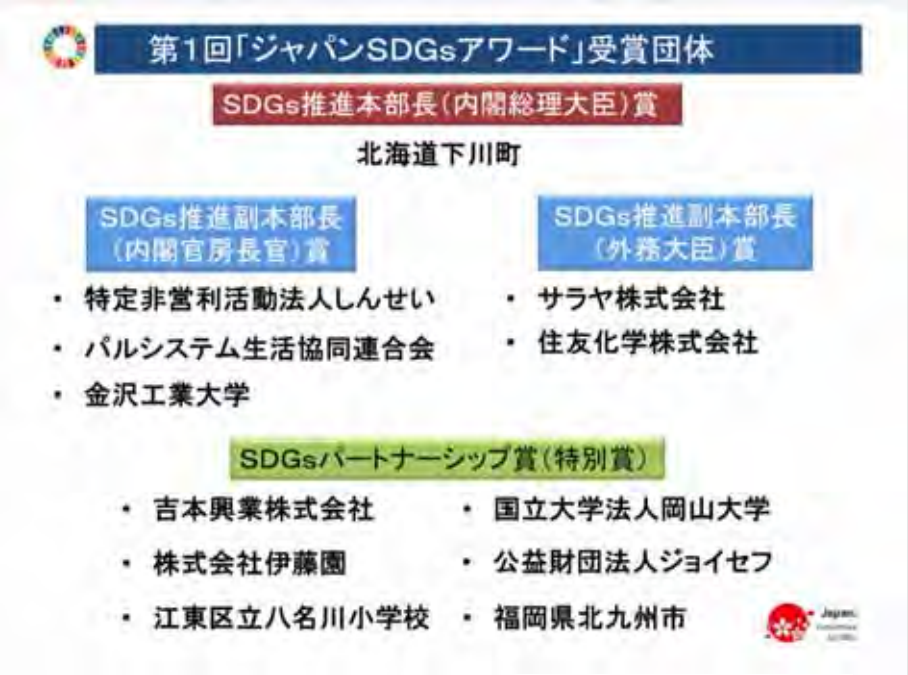
平成29年度「ジャパンSDGsアワード」

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向けて
、優れた取組を行う企業･団体等を表彰する制度で
、平成29年度は第１回目の開催。

表彰の種類及び対象

① 極めて顕著な功績があったと認められる企業･団体等
　SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰
② 特に顕著な功績があったと認められる企業･団体等
　SDGs推進副本部長（内閣官房長官および外務大臣）表彰
③ 特筆すべき功績があったと認められる企業･団体等
　特別賞「ＳＤＧｓパートナーシップ賞」

評価項目
普遍性
包摂性
参画型
統合性
透明性と説明責任



【企業は4社受賞】

官邸　ホームページより
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/japan_sdgs_award_dai1/siryou2.pdf

©2018 sasaya

ジャパンSDGsアワード　受賞企業の取組み（受賞企業4社）

サラヤ株式会社

貢献しているSDGs目標	3, 6, 12, 14, 15

活動概要

- ウガンダとカンボジアにて、市民と医療施設の2方向から、手洗いを基本とする衛生の向上のための取組を推進。
- 「100万人の手洗いプロジェクト」として、商品の出荷額1%を、ウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に当てている。また、ウガンダに「現地法人サラヤ・イーストアフリカ」を設立し、現地生産の消毒剤やその使用方法を含めた衛生マニュアルを提供。
- 持続可能なパーム油認証(RSPO認証油)の使用や、アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発を実施。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

- 普遍性：ウガンダにアルコール手指消毒剤を継続的に供給し、東アフリカの衛生向上と共に雇用も創出。
- 包摂性：「100万人の手洗いプロジェクト」をユニセフの支援を通じて実施。
- 参画型：生活用水が不足しがちなアフリカ諸国に対して、アフリカ製アルコール手指消毒剤を供給。
- 統合性：衛生への取組による多産から少子への移行、教育の機会確保、女性の社会進出というサイクルの実現。
- 透明性と説明責任：ウガンダやボルネオでの取組をサラヤの持続可能性レポート等で随時更新、公開。

▼簡易手洗い設備（ウガンダの学校）

吉本興業株式会社

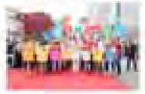
貢献しているSDGs目標	全目標

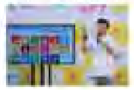
活動概要

- 吉本グループ全体でのSDGs意識啓発の共有。
- 吉本興業が実施するイベント、メディア、コンテンツと連動し、多数の所属タレントを起用したSDGsの広範多様な発信推進。
- 地域と連携した地元振興PRや、被災地への訪問活動など、「誰も取り残さない」ための実践的取組を推進。
- 具体的には、①SDGsの啓発アニメーションやPRCMの製作・上映、②SDGs啓発スタンプラリー、③SDGsをテーマにしたお笑いコンテスト「SDGs-1グランプリ」、④SDGs吉本新喜劇などを幅広く実施するとともに、多様なステークホルダーとの連携活動も展開。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

- 普遍性：イベントや国内外のメディアを通じて広く発信し、人々が身構えず楽しくSDGsに触れるきっかけを提供。
- 包摂性：性別・年齢・芸風など多様な芸人の、時にコンプレックスすら笑いに変える生き様は、困難な状況にある人たちに対するロールモデルともなりうる。
- 参画型：社員への意識喚起、47都道府県に芸人を派遣し地域の課題発掘や、被災地へ笑顔を届ける活動を実施。
- 統合性：17の目標の総合的な啓発を多様な手法で実施。
- 透明性と説明責任：PRという特質上、すべての取組は一般公開及びメディア取材によって周知されている。





住友化学株式会社

貢献しているSDGs目標	
マラリア対策事業（オリセット®ネット）	1, 3, 4, 5, 8, 13
Sumika Sustainable Solutions	2, 3, 7, 12, 13, 17
サステナブルツリー	全目標

活動概要

- MDGsから継続してマラリア対策に統合的に取り組んできた経験を踏まえ、SDGsの達成に向けては、全事業を通じて全社員で取組むと考え、そのため、トップの強いリーダーシップの下、2016年から「Sumika Sustainable Solutions（SSS）」と、「サステナブルツリー」を開始。
- 「SSS」では、環境面からSDGsに貢献する製品・技術（現在34製品・技術）を認定、売上高として達成目標を掲げて、実効的にSDGsに貢献。「サステナブルツリー」では、「SSS」と連携しつつ、社員のための専用ウェブを通じて、SDGsの正しい理解と主体的な取組を促進。
- 「オリセット®ネット」事業を通じて、感染症対策のみならず、雇用、教育、ジェンダー平等など幅広い分野において、経済・社会・環境の統合的向上に貢献。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

- 普遍性：サステナブルツリーやSSSと同様の取組は他社でも実施可能であり、国内外でロールモデルと成り得る。
- 包摂性：サステナブルツリーにおいて、グローバルにSDGsを浸透させるため、11か国語でSDGs解説漫画を配信。
- 参画型：アフリカで商品の現地生産をすることで雇用を創出し、女性の就労環境整備や校舎建設等の教育支援活動を実施。
- 統合性：経済・社会・環境の統合的解決は住友化学のDNAそのものであり、オリセット®ネット以外の事業も同様に展開。
- 透明性と説明責任：SDGsの取組につき、取締役会で審議の上、統合報告書やHPで公表、情報開示や第三者審査も実施。

新規「SSS」主要な認定事業

株式会社伊藤園

貢献しているSDGs目標	
茶産地育成事業	2, 6, 12
他事業	4, 7, 9, 12

活動概要

- 主力事業である緑茶事業などで、「茶畑から茶殻まで」の一貫した生産体制を構築して、SDGsの目標12「持続可能な生産と消費」など、幅広い目標に貢献。
- 特に、①代表的な事業である茶産地育成事業（新産地事業）、②茶殻リサイクルシステム、③健康配慮商品、④厚生労働省認定のティーテイスター社内検定（働きがいも向上）、⑤お～いお茶新俳句大賞（政府が推進する「beyond 2020プログラム」として認証）、⑥「お茶で日本を美しく。」プロジェクトなどの取組により、調達から製造・物流、商品企画・開発、営業・販売の一貫体制（バリューチェーン）全体で価値創造をし、SDGsに取り組んでいる。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

- 普遍性：茶産地育成事業を九州5県に拡大し、オーストラリアでも展開するなど、普遍性が高く応用可能なビジネスモデル。
- 包摂性：茶産地育成事業は、地域での女性活躍・後継者・新規就農者・高齢者の活用など幅広い包摂性を有する。
- 参画型：茶産地育成事業では、農業技術部が主体となって、様々なステークホルダーと連携・協力関係を構築。
- 統合性：茶産地育成事業では、原料調達コストの低減、環境保全型農業及び地域雇用の創出など経済・環境・社会の要素が統合されている。
- 透明性と説明責任：社内において各取組を定期的にチェックし、レポートやホームページでその内容を公開している。

官邸　ホームページより
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/japan_sdgs_award_dai1/siryou2.pdf

©2018 sasaya

ジャパンSDGsアワード特別賞　伊藤園 「お客様第一主義」「茶畑から茶殻まで」

伊藤園HP ,**官邸** HP**等より**

©2018 sasaya

伊藤園

茶産地育成事業（新産地事業）

フォーチュン誌2016年9月
「世界を変える企業50選」　伊藤園が18位

写真は伊藤園より

©2018 sasaya

協創力

1 ESG時代の新たな競争戦略

2 SDGsとCSV

3 発信型三方よしで消費者志向経営

©2018 sasaya

ISO26000における消費者課題

「消費者課題」はISO26000の7つの中核主題の一つ。
CSR活動の指針となる。
ISO26000では以下の7つの細目課題。

1、公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、
　および公正な契約慣行
2、消費者の安全衛生の保護
3、持続可能な消費
4、消費者に対するサービス、支援、ならびに苦情および紛争の解決
5、消費者データ保護およびプライバシー
6、必要不可欠なサービスへのアクセス
7、教育および意識向上

「7つの中核主題」の図の出典：ISO26000(JISZ26000)
（以下同じ）　赤丸は筆者

©2018 sasaya

目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する

•12.1　開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
•12.2　2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
•12.3　2030年までに小売･消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄半減させ、収穫後損失などの生産･サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
•12.4　2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
•12.5　2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物発生を大幅に削減する。
•12.6　特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
•12.7　国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
•12.8　2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和たライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

©2018 sasaya

SDGs12を基本に据えると

つかう責任
SDGs

日本ユネスコ国内委員会教育小委員会資料では目標4を中心に据えている。
http://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/pdf/message_02.pdf

これを参考に筆者が作成した

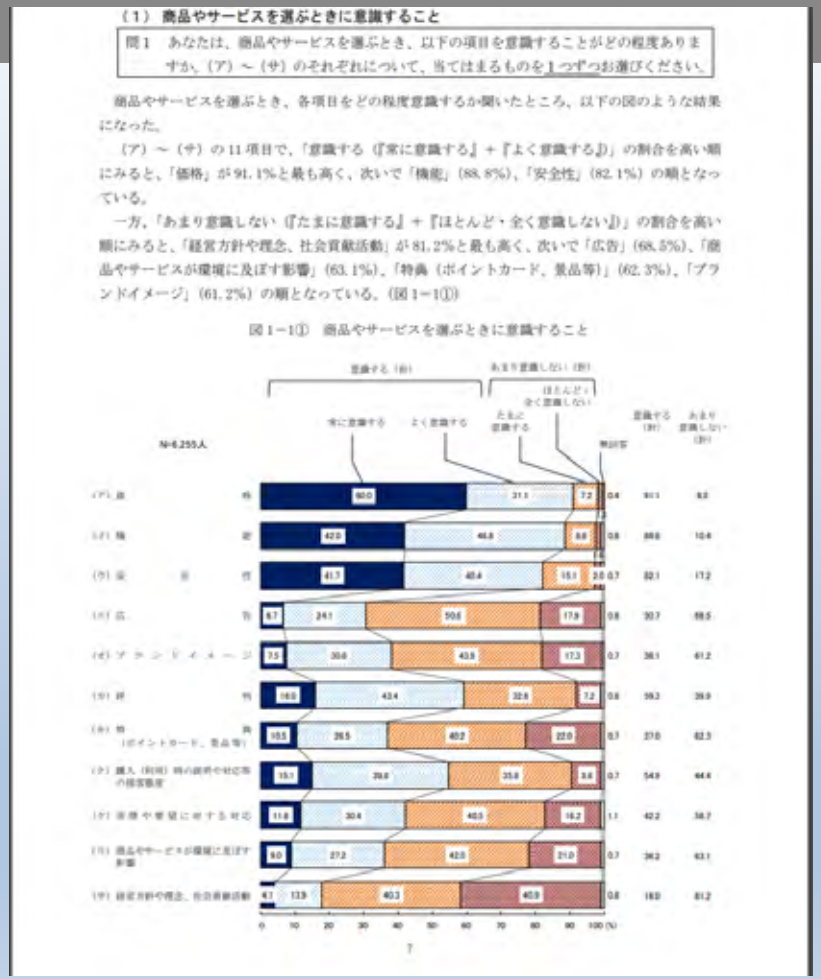
©2018 sasaya

ESGとSDGsの関係を理解するマトリックス

ESG	7つの中核主題	ESG重要課題（マテリアリティ）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
G	組織統治	コーポレートガバナンス																●	●
		リスクマネジメント											●					●	
		コンプライアンス										○						●	
	公正な事業慣行	公正な取引の遵守										●						●	
		サプライチェーンマネジメント										○		●				○	
S	人権	人権の尊重	○				○			●		○							
	労働慣行	人事・福利厚生			●	●	●			●		●							
		従業員の健康・安全			●					●									
		人材育成				●				●		●							
		ダイバーシティ				●	●			●		●							
	消費者課題	製品の品質と安全性												●			○		
		健康価値（健康と栄養性）			●						○								
		製品のパッケージング情報公開			●									●					
		製品の求めやすさ			○						○								
		公正なマーケティングと広告												●				○	
		個人情報の保護																○	
	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	コミュニティと人権課題	●										●					●	
		コミュニティと地域活動				●							●	○					○
		コミュニティと産業育成		●						●	○		○	●					○
		コミュニティと環境・文化				●		●					●		○	●	●		○
		コミュニティの震災復興支援											●						○
E	環境	気候変動													●				
		大気汚染の防止							●					●	●				
		省エネルギー推進							●					●	○				
		生物多様性の保全															●		
		水の管理						●						●					
		廃棄物とリサイクル							●		○			●	●				

©2018 sasaya

●は関連するSDGs目標、○は間接的に関連



（1） 商品やサービスを選ぶときに意識すること

問1　あなたは、商品やサービスを選ぶとき、以下の項目を意識することがどの程度ありますか、（ア）～（サ）のそれぞれについて、当てはまるものを1つずつお選びください。

商品やサービスを選ぶとき、各項目をどの程度意識するか聞いたところ、以下の図のような結果になった。

（ア）～（サ）の11項目で、「意識する（『常に意識する』＋『よく意識する』）」の割合を高い順にみると、「価格」が91.1%と最も高く、次いで「機能」（88.8%）、「安全性」（82.1%）の順となっている。

一方、「あまり意識しない（『たまに意識する』＋『ほとんど・全く意識しない』）」の割合を高い順にみると、「経営方針や理念、社会貢献活動」が81.2%と最も高く、次いで「広告」（68.5%）、「商品やサービスが環境に及ぼす影響」（63.1%）、「特典（ポイントカード、景品等）」（62.3%）、「ブランドイメージ」（61.2%）の順となっている。（図1－1①）

図1－1①　商品やサービスを選ぶときに意識すること

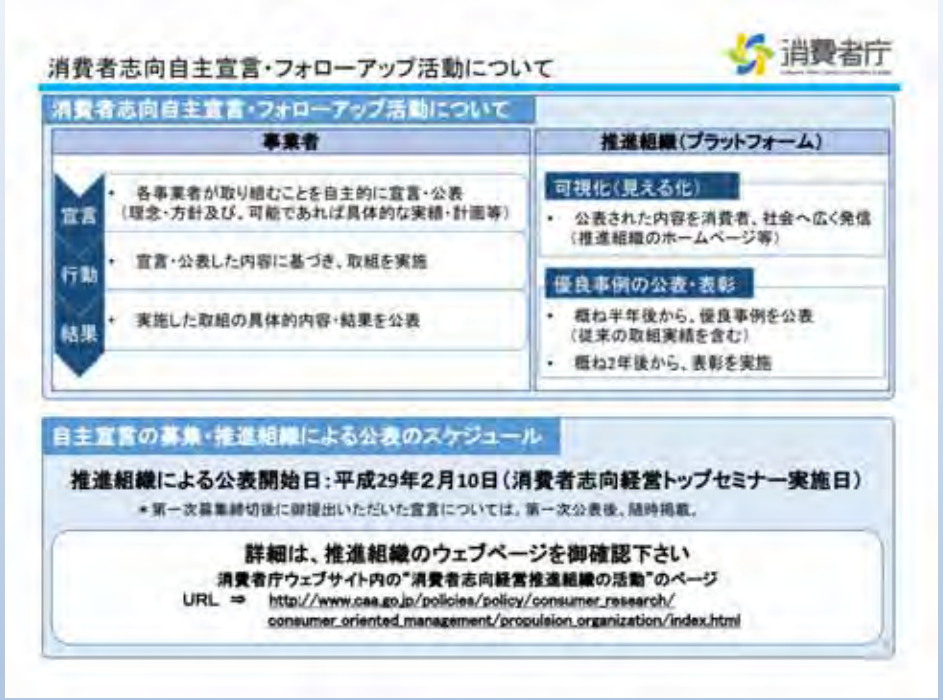
消費者意識調査 平成29年度 (消費者庁) より

経営方針や理念、社会貢献活動

- 意識する (計)　4.1+13.9%
- たまに意識する 40.3%

©2018 sasaya

消費者志向経営



消費者志向経営のロゴ

消費者庁資料より

©2018 sasaya

消費者志向経営

トップと責任体制

関係者連携

サステナブル
・ブランドの構築

SDGsの
活用

社員のモチベーション
向上

消費者への発信と情報開示

消費者からの信頼と企業価値の向上

©2018 sasaya

SDGsのプラットフォーム（企業の参画事例）　「産官学金労言」

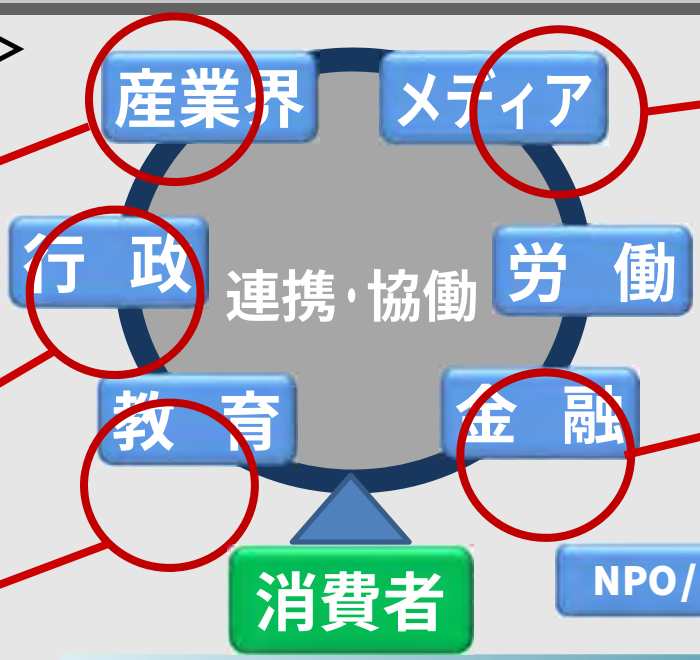
活動の共通基盤(プラットフォーム)

＜企業参画の連携･協働の事例＞

･住友化学 × 海外企業
･伊藤園 × 自治体×農家
･パナソニック × NPO/NGO･国際機関

･大野市 × 水に関係する企業および団体
･下川町 × 企業 × 教育機関
･北九州市 × 市民団体 × 自治会 × NPO

･金沢工業大学×地元関係者
･岡山大学 × 海外教育機関
･東京大学 × 企業
･千葉商科大学X関係者「再生エネルギー100%」



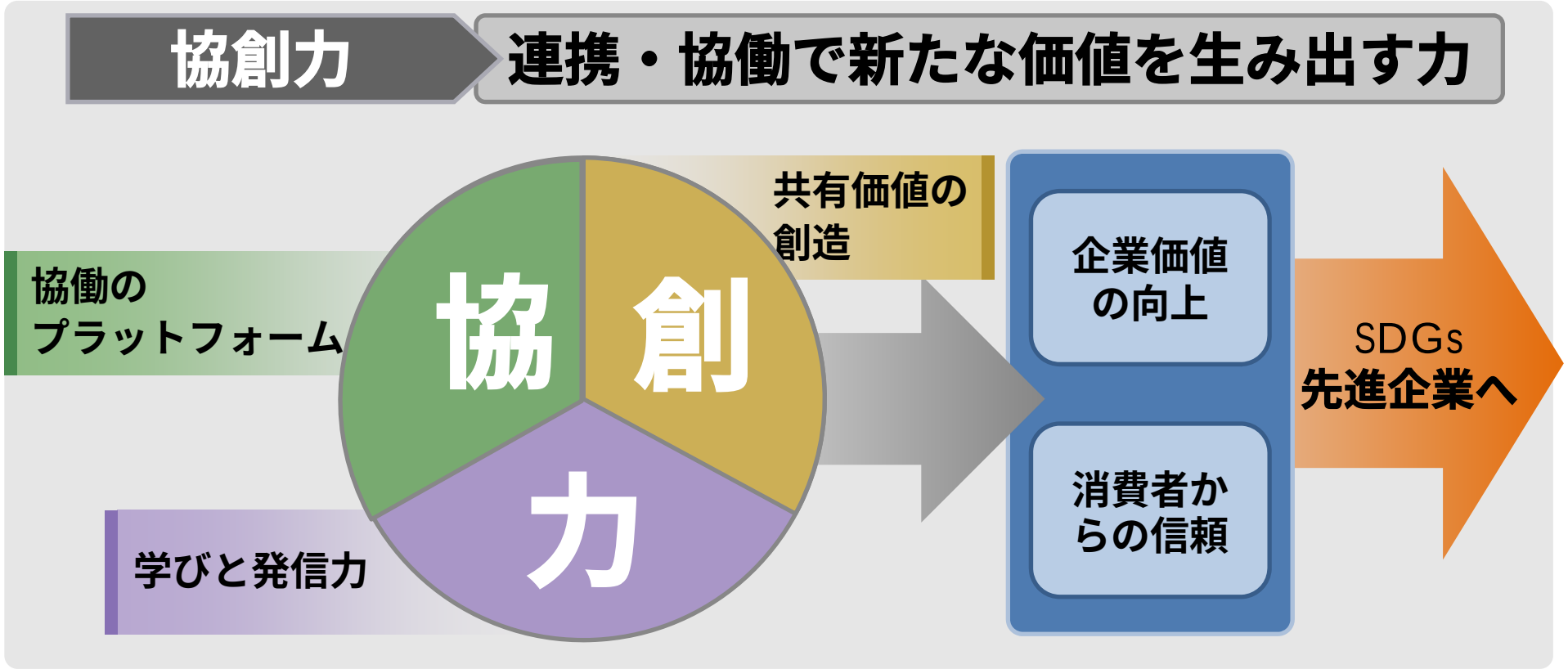
･日経ESGプロジェクト（SDGsとESG）

･富山大学 × 魚津市 × 企業 ×地元金融機関

PPAP：Public Private Action for Partnership
消費者の選ぶ力と参画でパートナーシップの強化へ

©2018 sasaya

協創力がポイント



©2018 sasaya

（参考）価値協創ガイダンス　伊藤レポート２．０

経済産業省によるESG（環境･社会･ガバナンス）と、環境保全や人材育成など無形資産投資に関する初めての体系的な手引きと政策提言

１、「開示･対話環境の整備」など8項目を提言

- ･企業と投資家の共通言語としての『価値協創ガイダンス』策定
- ･企業の統合的な情報開示と投資家との対話を促進するプラットフォームの設立
- ･開示･対話環境の整備
- ･資本市場における非財務情報データベースの充実とアクセス向上取組
- ･企業価値を高める無形資産（人的資本、研究開発投資、IT･ソフトウェア投資等）への投資促進のためのインセンティブ設計　など

2、重要性が増す「無形資産」への投資

3、関係省庁や機関と協力し、提言の早期実現に努力

4、情報開示や投資家との対話の質を高める

©2018 sasaya

（参考）持続可能性の関連用語のとらえなおし

CSR

- Corporate Social Responsibility
- 企業の社会的責任→「企業の社会対応力」

CSV

- Creating Shared Value
- 共有価値の創造→「ウイン・ウイン関係の構築」

SDGs

- Sustainable Development Goals
- 持続可能な開発目標→「持続可能性の共通言語」

Sustainability

- 持続可能性→「世のため、人のため、自分のため、そして、子孫のため」

©2018 sasaya

プロフィール　笹谷　秀光（ささや ひでみつ）　Hidemitsu Sasaya

株式会社伊藤園 顧問
日本経営倫理学会理事、グローバルビジネス学会理事、特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム理事、学校法人千葉学園評議員、宮崎県小林市「こばやしPR大使」、文部科学省青少年の体験活動推進企業表彰審査委員（平成26年度より）、地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」2016, 2017実行委員長、一般社団法人企業研究会主催の連続講座「ＥＳＧ/ＳＤＧs対応フォーラム(笹谷塾)」で講師、通訳案内士資格保有（仏語・英語）

東京大学法学部卒業。1977年農林省入省。2005年環境省大臣官房審議官、2006年農林水産省大臣官房審議官、2007年関東森林管理局長を経て、2008年退官。同年伊藤園入社、知的財産部長、経営企画部長等を経て2010年-2014年取締役。2014年-2018年4月まで常務執行役員。2018年4月より現職。

著書　「CSR新時代の競争戦略-ISO26000活用術」（日本評論社・2013年）「協創力が稼ぐ時代ービジネス思考の日本創生・地方創生」（ウイズワークス社・2015年）環境新聞ブックレットシリーズ14「経営に生かすＳＤＧs講座」（環境新聞社・2018年）。

▶「笹谷秀光の公式サイトー発信型三方よしー」
https://csrsdg.com/

©2018 sasaya